

とりぎん

経済動向

鳥取県経済 1 月の動き

概 況

県内景況は、生産活動において足元で若干回復傾向が窺えるが水準は低く、雇用情勢も依然として低水準で推移している。建設関係は、公共工事の大幅な減少が続いている。個人消費は、大型小売店販売や新車販売が回復感に乏しい状況にあり、総じて見れば引き続き低水準で横ばいの状況にある。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）3ヶ月連続で上昇し、前年同月比（原指数）でも12ヶ月ぶりに前年を上回った。個人消費では、スーパー（店舗調整後）と家電量販店が4ヶ月連続で前年を上回ったが、自動車販売は再び減少に転じ、百貨店売上高も24ヶ月連続、ホームセンターは2ヶ月連続で前年を下回った。建設では、住宅着工戸数が減少し、公共工事の請負金額は7ヶ月連続で前年を下回った。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、食料品・たばこなどが低下したものの、一般機械や電気機械、パルプ・紙・紙加工品などが上昇し、前月比13.6%上昇の81.2となった。出荷指数は、食料品・たばこや木材・木製品などが低下したが、一般機械や電気機械などが上昇し、同4.4%上昇の90.1となった。在庫指数は、食料品・たばこや金属製品が低下したが、電気機械やパルプ・紙・紙加工品などが上昇し、同4.7%上昇の61.9となった。

建設では、公共工事の請負金額は、独立行政法人等が増加したが、県と国、市町村が減少し、全体でも7ヶ月連続で減少（前年同月比3.9%減）した。新設住宅着工戸数は、分譲住宅（同33.3%減）と持家（同6.6%減）が減少したが、貸家（給与住宅を含む）（同22.5%増）は増加し、全体でも213戸（同8.7%増）と2ヶ月連続で前年を上回った。

個人消費では、スーパーが前年同月比1.0%増と家電量販店も同2.9%増とともに4ヶ月連続で増加したが、ホームセンターは同3.5%減と2ヶ月連続、百貨店売上は同7.3%減と24ヶ月連続でともに前年を下回った。自動車販売は、乗用車（前年同月比3.5%減）が2ヶ月連続で減少し、軽自動車（同5.2%減）も再び減少に転じたことから、総数（同4.9%減）でも2ヶ月ぶりに前年を下回った。

企業倒産は、件数が5件（前年同月比同水準）だったが、負債総額は9億62百万円（同121.2%増）と4ヶ月連続で前年を上回った。

雇用情勢は、新規求職者数が3ヶ月連続で前年比マイナスとなり、新規求人数も4ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率は1.12倍（前月1.22倍）で前月比0.1ポイント低下したが、有効求人倍率は0.73倍（前月0.72倍）で前月比0.01ポイント上昇した。

鳥取市の消費者物価指数（生鮮食料品を除く総合、17年基準）は100.1で、前月比では同水準であったが、前年同月比では1.1ポイント上昇した。

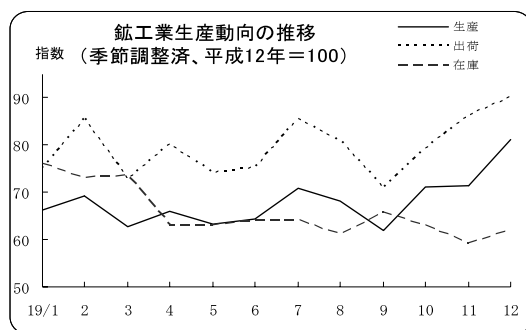
生 産

【鉱工業生産動向】

12月の鉱工業生産動向では、季節調整済の**生産指数**は、食料品・たばこなどが低下したものの、一般機械や電気機械、パルプ・紙・紙加工品などが上昇し、前月比13.6%上昇の81.2となった。**出荷指数**は、食料品・たばこや木材・木製品などが低下したが、一般機械や電気機械などが上昇し、同4.4%上昇の90.1となった。**在庫指数**は、食料品・たばこや金属製品が低下したが、電気機械やパルプ・紙・紙加工品などが上昇し、同4.7%上昇の61.9となった。

原指数(前年比)では、**生産指数**は、窯業・土石や繊維などは低下したが、一般機械や電気機械などが上昇し、前年比7.7%上昇の83.5となり12ヶ月ぶりに前年を上回った。**出荷指数**は、窯業・土石や食料品・たばこなどが低下

したが、一般機械や輸送機械などは上昇し、同5.3%上昇の94.6となった。**在庫指数**は、鉄鋼や木材・木製品などが上昇したが、電気機械や食料品・たばこなどは低下し、同15.6%低下の60.8と9ヶ月連続で低下した。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成12年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数)														全 国 鉱工業 生産 12年=100
鉱 工 業		鉄 鋼	金 属 品	一 般 機 械	電 機 機 械	窯 業 土 石	パルプ・紙・紙加工品	繊 維	食料品・タバコ	輸 送 機 械	木材・木製品			
ウエイト		10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4		100
指 数	前月比	前 年 比												
16 年	83.1	—	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲11.2	5.3	5.8	▲10.9	5.5
17 年	69.5	—	▲16.4	▲ 8.2	▲ 8.3	▲33.8	▲29.0	▲ 9.5	0.4	▲ 5.1	3.8	2.6	▲ 4.9	1.1
18 年	72.5	—	4.3	13.0	▲ 8.3	9.6	12.8	▲ 9.0	3.7	4.9	▲ 4.2	▲16.3	▲ 2.7	4.8
19 年	68.0	—	▲ 6.2	7.9	3.2	9.2	▲10.4	▲30.3	3.3	▲ 6.0	▲ 8.2	8.2	5.9	2.7
12	74.7	▲ 2.7	5.4	13.3	▲ 2.1	83.5	8.5	▲27.0	10.4	7.7	▲ 9.6	▲12.3	6.2	5.1
19. 1	66.3	▲11.2	▲ 0.7	5.9	7.5	69.4	▲ 0.8	▲43.2	3.3	▲ 4.8	▲12.2	0.1	12.2	4.4
2	69.2	4.4	▲ 8.7	1.0	7.7	38.1	▲17.4	▲26.8	5.2	5.2	▲11.5	▲14.0	17.2	3.1
3	62.8	▲ 9.2	▲10.1	11.3	12.6	13.0	▲19.0	▲32.8	7.1	▲ 5.8	▲ 6.6	▲ 0.3	▲ 1.3	2.0
4	66.0	5.1	▲ 6.8	9.2	0.2	▲ 1.6	▲11.3	▲41.5	6.1	▲ 9.2	▲10.0	53.5	3.3	2.2
5	63.2	▲ 4.2	▲12.8	▲ 1.2	8.6	▲39.8	▲19.9	▲37.0	12.9	▲ 4.9	▲10.9	14.5	▲ 6.8	3.8
6	64.4	1.9	▲12.1	10.2	2.5	20.6	▲20.9	▲34.5	1.1	▲ 3.6	▲14.8	▲ 6.6	1.9	1.1
7	70.8	9.9	▲ 0.7	▲ 0.3	3.8	▲33.3	10.0	▲40.0	▲ 5.4	▲14.0	▲ 2.9	1.0	3.8	3.2
8	68.1	▲ 3.8	▲ 6.5	20.8	▲14.3	35.1	▲ 8.8	▲35.8	▲ 4.0	▲11.7	▲11.9	7.3	17.3	4.4
9	61.8	▲ 9.3	▲10.7	11.3	2.2	▲14.6	▲13.9	▲34.7	2.2	▲17.8	▲13.2	8.9	5.1	0.8
10	71.2	15.2	▲ 7.0	8.4	10.3	▲15.4	▲16.1	▲ 4.0	1.5	6.3	▲ 0.6	25.5	24.1	4.7
11	71.5	0.4	▲ 6.0	8.3	▲ 3.4	▲24.8	▲ 7.5	▲ 5.0	7.9	▲ 7.1	▲ 3.1	7.9	▲ 1.3	2.9
p 12	81.2	13.6	7.7	10.6	4.8	90.5	4.6	▲11.5	4.2	▲ 2.1	▲ 1.5	15.3	1.2	1.4
19年12月の 指数(季節調整済)	81.2	—	—	141.5	80.6	103.3	72.6	47.0	115.6	52.9	▲ 4.4	127.4	80.4	110.4

※pは速報値、rは修正値

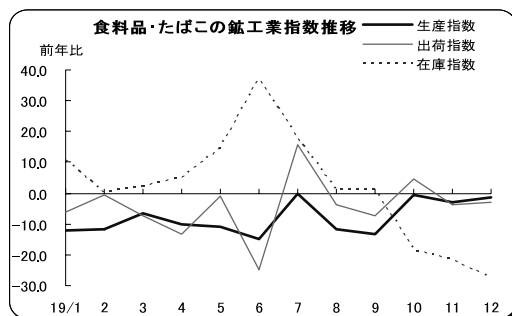
生 産

【電気機械】生産指数は5ヶ月ぶりに上昇

電気機械の生産指数（原指数、12月）は、電子部品・デバイス（前年同月比8.1%減）が低下したが、電気機械工業（同19.4%増）と情報通信機械（同31.0%増）は上昇したことから、同4.6%上昇し72.2となった。

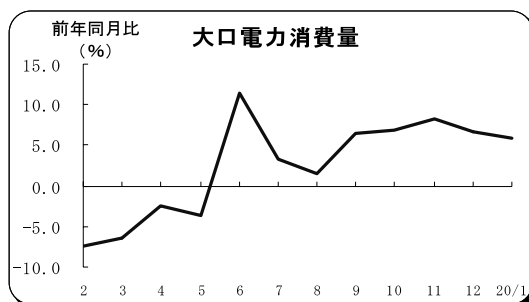
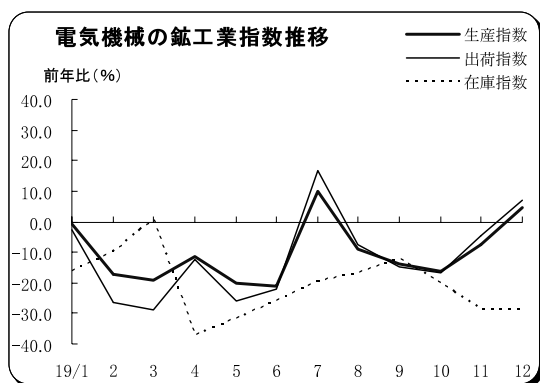
出荷指数（原指数）は、電子部品・デバイス（同5.9%減）が低下したものの、電気機械工業（同15.9%増）と情報通信機械（同20.7%増）がともに増加したことから、同6.8%上昇し98.3となった。

在庫指数（原指数）は、電子部品・デバイス（同16.3%増）は上昇したが、電気機械工業（同51.4%減）低下したことから、同28.8%減の32.6となった。



【大口電力消費量】8ヶ月連続で増加

1月の大口電力使用量は、パルプ・紙（前年同月比17.3%減）は減少したが、主力の機械（同7.3%増）、鉄鋼（同1.2%増）などが増加したことから、全体でも同5.8%増と8ヶ月連続で増加した。



【食料品・たばこ】

生産指数は15ヶ月連続で低下

食料品・たばこの生産指数（原指数、12月）は、肉製品（牛肉など）や冷凍水産食品などが低下したことから、前年同月比1.5%低下の98.2と15ヶ月連続で低下した。

出荷指数（原指数）は同3.1%低下の87.3と2ヶ月連続で前年を下回った。**在庫指数**（原指数）は同27.8%低下の58.0と3ヶ月連続で前年を下回った。

【水産加工・食品】漁獲量は4ヶ月連続で減少

境港の1月の漁獲量は、主力のアジやサバが前年を下回り、5,658トン（前年同月比56.1%減）と4ヶ月連続で減少した。漁獲金額も13億93百万円（同13.6%減）と4ヶ月連続で前年を下回った。

水揚げを魚種別にみると、サバ775トン（同88.8%減）やイカ588トン（同57.8%減）、アジ1,453トン（同24.4%減）などが大幅に前年を下回った。ベニズワイガニ839トン（同24.1%減）も5ヶ月連続で前年を下回った。

建設

【公共工事】 請負金額は7ヶ月連続で減少

1月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が55億49百万円（前年同月比3.9%減）となり7ヶ月連続で減少し、件数も192件（同22.6%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

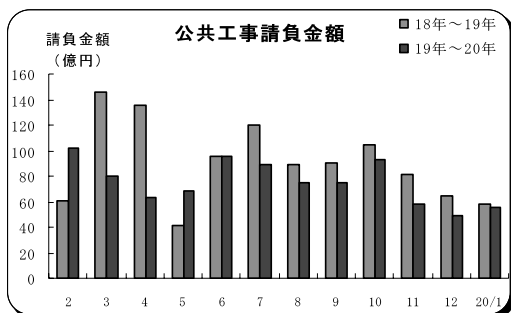
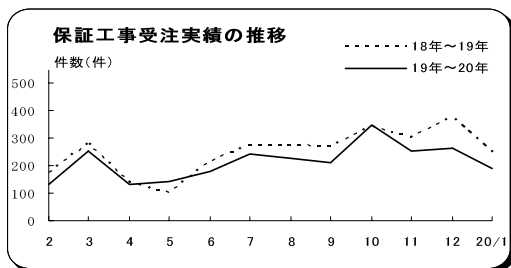
請負金額を発注者別にみると、独立行政法人等（同61.1倍）とその他（同16.1倍）は増加したが、市町村（同60.1%減）と県（同39.1%減）は大幅に前年を下回り、国（同27.3%減）も減少した。

大型工事は、西日本高速道路(株)の鳥取自動車道用瀬第三トンネル工事（鳥取市、19億68百万円）や中国地方整備局の鳥取自動車道智頭河原間監視設備工事（智頭町、2億52百万円）などだった。

公共工事請負金額（平成19年4月～20年1月）（単位＝億円、％）

発注者別		地区別		工種別				
				前年 同月比	前年 同月比			
国	171.3	▲19.1	鳥取	277.6	▲3.1	土木	511.8	▲17.8
独立行政法人等	99.1	90.0	八頭	68.3	▲27.8	建築	89.3	▲24.5
鳥取県	255.2	▲30.6	倉吉	137.0	▲42.2	電気	35.3	▲1.2
市町村	172.7	▲23.4	米子	185.0	▲9.5	管	59.4	2.8
その他	23.1	10.3	日野	53.4	▲3.2	その他	25.5	▲8.8
合 計	721.4	▲17.8	資料一西日本建設業保証株式会社取組					

資料＝西日本建設業保証㈱鳥取支店の「公共工事動向」



【住宅着工】 総数は2ヶ月連続で増加

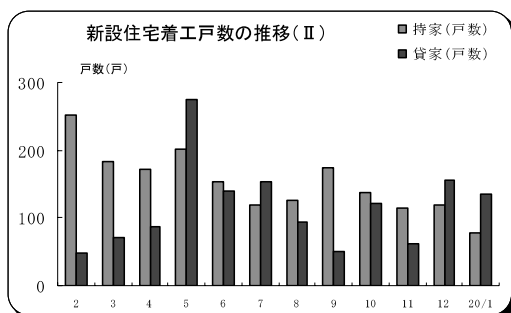
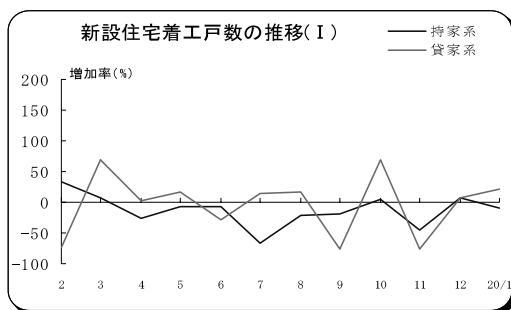
1月の県内の新設住宅着工戸数は、持家と分譲住宅が減少したが、貸家が増加したことから、総数でも213戸（前年同月比8.7%増）と2ヶ月連続で前年を上回った。

用途別では、分譲住宅が6戸（同33.3%減）と3ヶ月連続で減少、持家も71戸（同6.6%減）と2ヶ月ぶりに減少したが、貸家（給与住宅を含む）は136戸（同22.5%増）と2ヶ月連続で前年を上回った。

地区別では、貸家と分譲住宅が大幅に減少した鳥取市が総数でも減少し、持家が減少した倉吉市と郡部も前年を下回ったが、貸家と持家が大幅に増加した米子市と貸家が増加した境港市が総数でも前年を上回った。

地区別新設住宅着工戸数（平成20年1月）（単位＝戸、％）

	総数	前年	同月比	持家	前年	同月比	分譲	前年	同月比	貸家	前年	同月比
合 計	213	8.7		71	6.6		6	▲33.3		136	22.5	
鳥取市	29	▲59.2		20	▲28.6		5	25.0		4	89.7	
米子市	119	105.2		27	68.8		0	▲100.0		92	148.6	
倉吉市	11	▲15.4		3	▲40.0		0	—		8	0.0	
境港市	26	18.2		5	▲37.5		1	—		20	42.9	
郡 部	28	▲12.5		16	▲15.8		0	—		12	7.7	



消費

【百貨店売上】 24ヶ月連続で減少

1月の県内3百貨店の売上高は、天候・気温が不安定であり主力の衣料品で冬物が不調であったことから、21億98百万円（前年同月比7.3%減）と24ヶ月連続で前年割れとなった。

品目別にみると、身回品（同0.1%増）が2ヶ月連続で増加したが、主力の衣料品（同7.9%減）は7ヶ月連続で減少した。雑貨（同9.4%減）と3ヶ月ぶりに減少し、家庭用品（同19.8%減）と食料品（同2.6%減）も2ヶ月連続で減少した。食堂・喫茶（同15.0%減）は7ヶ月連続で減少した。

全国の売上高は前年比2.1%減となり2ヶ月連続で減少し、中国地区も2.8%減と7ヶ月連続で減少した。

百貨店売上高

（単位＝百万円、％）

	20年 1月	前年 同月比
合 計	2,196	▲ 7.3
衣 料 品	1,123	▲ 7.9
身 回 品	204	▲ 0.1
雑 貨	283	▲ 9.4
家 庭 用 品	126	▲ 19.8
食 料 品	380	▲ 2.6
食堂・喫茶	62	▲ 15.0
サービス他	21	19.9

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 2ヶ月ぶりに減少

1月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、乗用車が2ヶ月連続で減少し、軽自動車も2ヶ月ぶりに減少し、合計でも1,684台（前年同月比4.9%減）と再び前年を下回った。

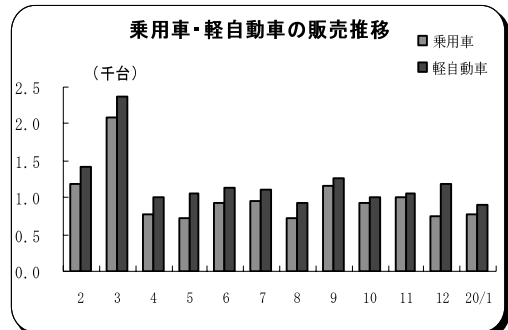
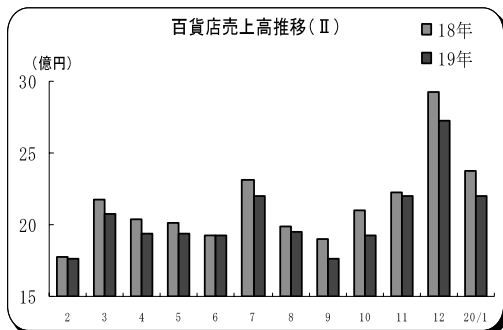
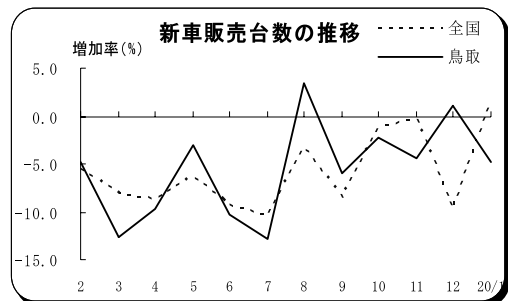
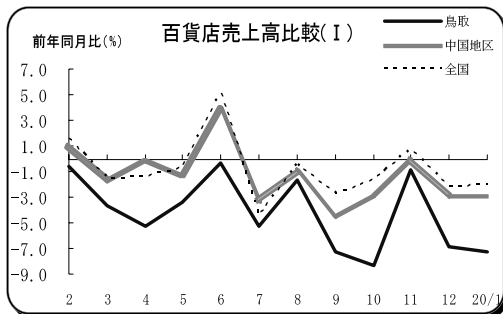
車種別にみると、乗用車は686台（同3.5%減）と2ヶ月連続で減少した。内訳は、普通車が282台（同10.2%増）と6ヶ月連続で増加したが、小型車は404台（同11.2%減）と23ヶ月連続で前年を下回った。貨物車等は92台（同12.4%減）と2ヶ月連続で減少した。軽自動車は898台（同5.2%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。中古車は216台（同1.4%減）と12ヶ月連続で減少した。

自動車販売台数

（単位＝台、％）

	20年 1月	前年 同月比
新車合計	1,684	▲ 4.9
乗用車	686	▲ 3.5
普通車	282	10.2
小型車	404	▲ 11.2
貨物車等	92	▲ 12.4
バス	8	14.3
軽自動車	898	▲ 5.2
中古登録車	216	▲ 1.4

資料＝鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は5ヶ月ぶりに上昇～

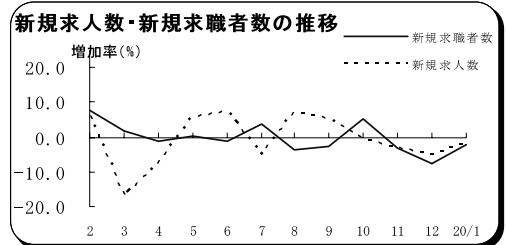
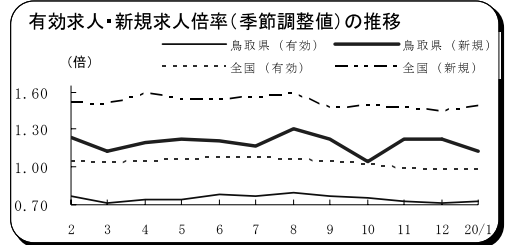
1月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は前年同月比で4ヶ月連続の減少、新規求職者数も3ヶ月連続で減少した。新規求人数は4,146人（前年比1.6%減）、新規求職者数は3,680人（同2.0%減）だった。

新規求人倍率（季節調整値）は1.12倍で、前月（1.22倍）より0.1ポイント低下した。有効求人倍率（季節調整値）は0.73倍で、前月（0.72倍）より0.02ポイント上昇したが、21ヶ月連続で0.8倍を割り込んでいる。

新規求人数の一般は2,655人（同6.2%減）で、業種別ではハードウェア製造業76人（同41.5%減）や運輸業106人（同27.9%減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,491人（同7.7%増）で、飲食店・宿泊業367人（同16.1%増）やサービス業（その他）297人（同15.1%増）などの業種で増加した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は2,099人（同7.7%減）で、うち事業主の都合による解雇は323人（同19.6%増）だった。



企 業 倒 産

～負債総額は4ヶ月連続で増加～

1月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が5件と前年と同水準であったが、負債総額は9億62百万円（同121.1%増）と4ヶ月連続で増加した。

前月との比較では、件数が2件（前月比66.7%増）増加したが、負債総額は25億19百万円（同72.4%減）減少した。

業種別では卸売業が2件、建設業、小売業、漁業が各1件で、原因は、販売不振による業績の低迷が4件、既往業績のシワ寄せが1件だった。

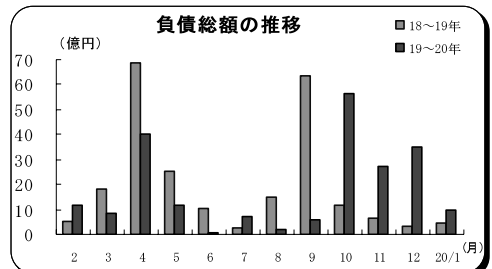
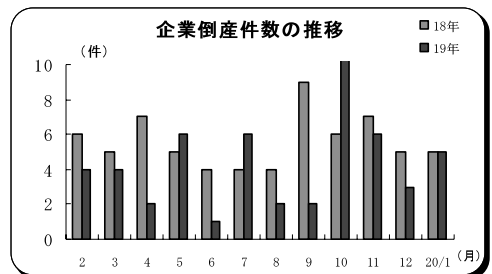
1月の主な企業倒産

（金額単位＝百万円）

業 種	所在地	負債額	倒 産 原 因
建 設 業	東伯郡	390	販 売 不 振
卸 売 業	鳥取市	250	既往のシワ寄せ
卸 売 業	東伯郡	150	販 売 不 振
小 売 業	米子市	122	販 売 不 振

資料＝㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店

地区別では、県東部地区1件、西部地区2件、中部地区2件だった。大口倒産も4件発生した。





鳥取百景より（用瀬町 千代川上流）

平成20年の設備投資計画アンケート調査結果 実施予定企業やや減少

平成20年に設備投資計画がある企業は全回答企業の43.6%で、昨年と比べ3.7ポイント減少した。業種別にみると、製造業で12.2ポイントの減少、非製造業で5.6ポイントの増加となり、業種別での格差が再び縮小する結果となった。

1. アンケート調査の概要

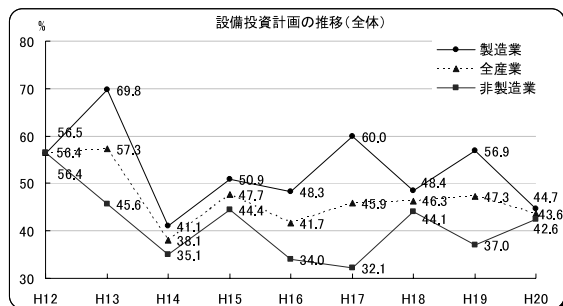
平成20年1月に鳥取県内の232社にアンケート調査を依頼し94社から回答を得た（有効回答率40.5%、製造業47社、非製造業47社）。

2. 設備投資計画の推移

(1) 設備投資計画の推移（全体）

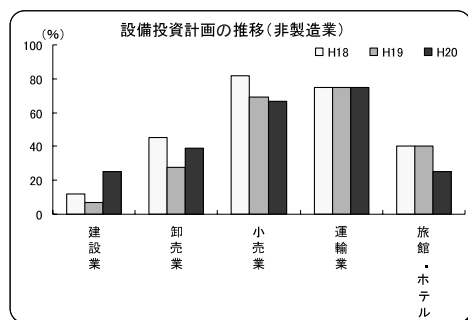
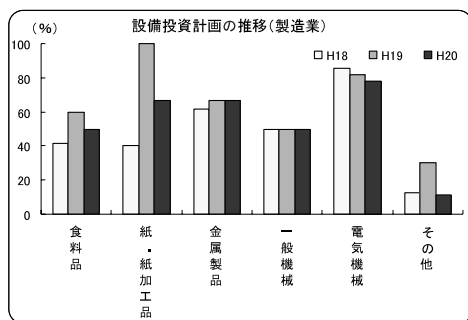
平成20年に設備投資を計画していると回答した企業は、全体の94社中41社（43.6%）で、昨年と同調査の47.3%から3.7ポイント減少した。製造業は今年44.7%（昨年56.9%）で12.2ポイント減少したが、非製造業では今年42.6%（昨年37.0%）で5.6ポイント増加した。

昨年は製造業と非製造業での格差が拡大したが、今年は再び格差が縮小する結果となった。



(2) 設備投資計画の推移（業種別）

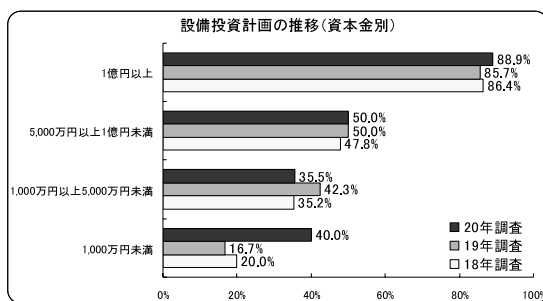
業種別に設備投資計画を見ると、製造業で「金属製品」、「一般機械」で昨年と同水準となり、「紙・紙加工品」、「食料品」等で減少した。非製造業では、「建設業」、「卸売業」が増加し、「旅館・ホテル」等が減少した。



(3) 設備投資計画の推移（資本金別）

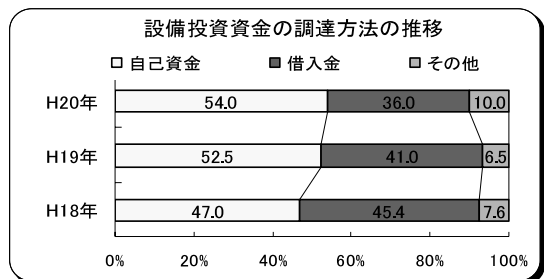
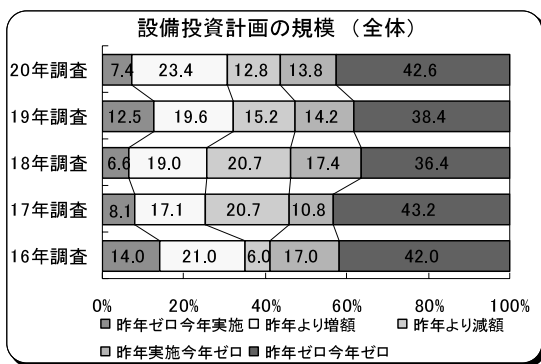
資本金別の設備投資計画をみると、資本金「1億円以上」の企業は88.9%（昨年比3.2ポイント増加）、「5,000万円以上1億円未満」の企業は50.0%（昨年と同水準）、「1,000万円以上5,000万円未満」の企業は35.5%（同6.8ポイント減少）、「1,000万円以下」の企業は40.0%（同23.3ポイント増加）となった。

昨年調査と比較して、「1,000万円未満」の企業割合が大幅に増加した。



3. 設備投資計画の規模

全体で設備投資を計画している企業（「昨年ゼロ今年実施」+「昨年より増額」+「昨年より減額」）は、43.6%（前年比3.7ポイント減）した。減少の要因として、「昨年ゼロ今年実施」の企業の減少が影響したものと窺える。

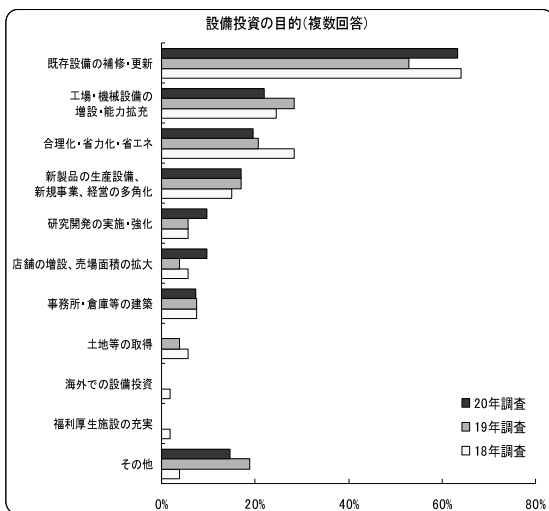
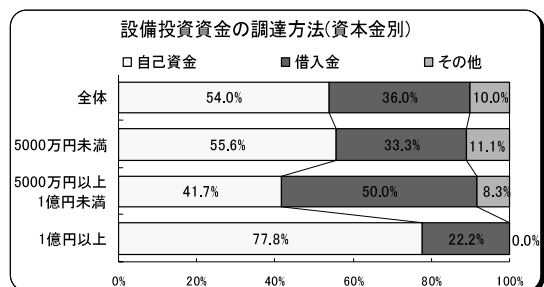


資本金別では、「5,000万円未満」の企業（55.6％）と、「1億円以上」の企業（77.8％）で「自己資金」の割合が高く、「5,000万円以上1億円未満」の企業（50.0％）では「借入金」の割合が高い結果となった。

4. 設備投資の目的（複数回答）

設備投資の目的では、「既存設備の補修、更新」が全体の回答の6割を超え63.4％で例年同様最も多い回答となった。次いで「工場・機械設備の増設、能力拡充」22.0％で、「合理化、省力化、省エネ」19.5％、「新製品の生産設備、新規事業、経営の多角化」17.1％となった。

昨年と比較し増加した項目は、「既存設備の補修・更新」、「研究開発の実施・強化」、「店舗の増設、売場面積の拡大」となった。



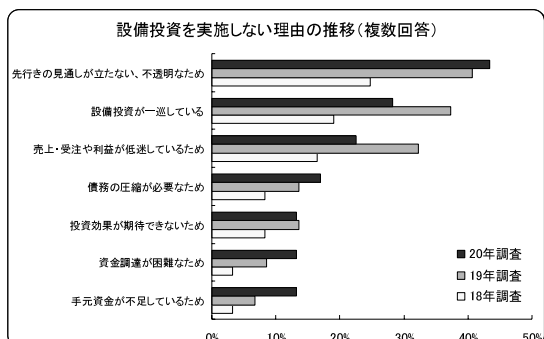
6. 設備投資を実施しない主な理由（複数回答）

平成20年に設備投資を実施しない主な理由（複数回答）は、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」（昨年40.7％から今年43.4％）をあげる企業が最も多く、次に「設備投資が一巡しているため」（昨年32.2％から今年28.3％）、「売上・受注や利益が低迷しているため」（昨年37.3％から今年22.6％）と続いた。

「設備投資が一巡している」などの投資の必要性が無いという理由よりも、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」など、企業が抱えている問題や景気動向を理由として設備投資を見送る企業が多くなっていることが窺える。

5. 設備投資資金の調達方法

設備投資計画における主な資金の調達方法をみると、「自己資金」が54.0％（昨年52.5％）、「借入金」が36.0％（昨年41.0％）、「その他」が10.0％（昨年6.5％）になり、昨年調査と比較すると「借入金」が減少し「自己資金」と「その他」が増加した。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電機 力を除く民 需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利 実施日	利率	長期プライムレート			
						輸 出	輸 入				実施日	利率	実施日	利率
						億	円				円/ドル	年月日	年%	年月日
15 年	2.1	8.2	0.1	10.4	▲2.6	545,484	443,620	106.97	2. 3.20	5.25	18. 9. 8	2.30		
16 年	2.0	6.5	8.3	7.5	▲2.8	611,700	492,166	103.78	2. 8.30	6.00	18.10.11	2.35		
17 年	2.4	5.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲0.5	656,565	569,494	117.48	3. 7. 1	5.50	18.11.10	2.30		
18 年	r 2.3	2.0	3.3	3.5	▲0.7	752,462	673,443	118.92	3.11.14	5.00	18.12. 8	2.35		
19. 1	r 0.9	2.6	33.9	0.7	0.0	59,532	59,567	121.34	3.12.30	4.50	19. 1.10	2.40		
2		▲ 4.2	0.7	1.6	1.5	64,177	54,431	118.59	4. 4. 1	3.75	19. 2. 9	2.30		
3		▲ 5.8	▲ 1.6	0.0	▲ 1.5	75,127	58,845	118.05	4. 7.27	3.25	19. 3. 9	2.20		
4	r 0.4	▲ 9.0	1.8	▲ 0.5	▲ 1.4	66,329	57,117	119.41	5. 2. 4	2.50	19. 4.10	2.25		
5		▲ 3.1	48.3	▲ 1.7	▲ 0.7	65,650	61,817	121.63	5. 9.21	1.75	19. 6. 8	2.45		
6		▲ 17.9	26.4	▲ 0.6	5.1	72,844	60,639	123.48	7. 4.14	1.00	19. 7.10	2.55		
7	r 0.3	8.0	▲10.4	▲ 0.6	▲ 4.4	70,634	64,022	118.99	7. 9. 8	0.50	19. 9.11	2.25		
8		▲ 2.6	▲14.2	0.6	1.1	70,283	62,946	116.24	13. 1. 4	0.50	19.10.10	2.45		
9		▲ 7.0	▲16.3	1.2	▲ 2.7	72,703	56,363	115.27	13. 2.13	0.35	19.11. 9	2.20		
10	p 0.9	3.3	▲22.7	2.8	▲ 1.6	75,066	65,044	114.78	13. 3. 1	0.25	19.12.11	2.30		
11		0.9	▲ 3.8	3.2	0.8	r 72,685	r 64,842	110.29	13. 9.19	0.10	20. 1.10	2.10		
12		▲ 3.3	4.7	r 1.1	▲2.2	r 74,340	r 65,670	113.12	18. 7.14	0.40	20. 2. 8	2.15		
20. 1		11.4	▲ 2.5	p 0.0	p▲2.2	p 64,084	r 64,956	106.63	19. 2.21	0.75	20. 3.11	2.10		
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		みずほコーポレート銀行				

pは速報値、rは修正値

日本銀行の変更に伴うもの

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注1)	推 世 帯 数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 指	行 数	一 指	致 数	遅 指	行 数	総 数	前年比	大口電力	前年比
単 位	人	世 帯	%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
16 年	609,650	208,345				3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6
17 年	607,012	209,541				3,858.7	1.5	919.4	▲ 0.4	3,461	119,352	▲ 6.2
18 年	603,987	212,177				3,912.5	1.4	917.9	▲ 0.2	3,012	109,614	▲ 8.2
19 年	599,830	213,383				3,894.2	▲ 0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲17.3
19. 1	603,643	212,578	50.0	37.5	50.0	349.8	▲ 6.8	71.1	▲ 4.1	248	5,773	▲17.7
2	603,218	212,469	37.5	50.0	50.0	334.1	▲ 4.4	67.5	▲ 7.4	132	10,234	68.8
3	602,717	212,346	25.0	25.0	50.0	315.9	▲ 3.9	72.9	▲ 6.5	254	8,007	▲44.9
4	600,209	211,615	37.5	12.5	66.7	319.2	▲ 3.4	72.0	▲ 2.4	134	6,300	▲53.4
5	600,707	212,780	50.0	25.0	41.7	289.7	▲ 1.5	75.7	▲ 3.7	142	6,827	64.7
6	600,563	212,951	37.5	75.0	33.3	297.2	5.4	83.1	11.4	181	9,541	0.6
7	600,324	213,041	37.5	87.5	16.7	309.4	▲ 1.5	86.4	3.2	243	8,918	▲25.7
8	600,177	213,166	50.0	50.0	66.7	349.0	▲ 1.7	84.3	1.6	230	7,542	▲15.3
9	600,035	213,364	50.0	12.5	66.7	371.7	2.3	81.7	6.4	214	7,546	▲15.9
10	599,830	213,383	50.0	62.5	80.0	317.9	6.3	83.7	6.8	347	9,228	▲11.2
11	599,911	213,681	37.5	75.0	60.0	311.0	4.4	80.9	8.2	254	5,766	▲29.4
12	599,759	213,748	50.0	75.0	60.0	329.4	4.8	80.6	6.7	267	4,918	▲23.4
20. 1	559,374	213,675				355.5	1.7	75.3	5.8	192	5,549	▲ 3.9
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内14社	前年比 (既存店)
単 位	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
16 年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17 年	▲ 7.6	2.3	4,168	▲ 12.4	2,193	15.8	1,975	▲ 31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
18 年	▲ 3.3	▲ 7.3	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲ 15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
19 年			3,205	▲ 18.0	1,837	▲ 17.7	1,368	▲ 18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	1.5
19. 1	▲ 0.7	▲ 4.9	196	53.1	85	9.0	111	122.0	2,372	▲ 2.4	4,112	4.8
2	▲ 13.4	▲ 2.1	300	▲ 19.6	251	33.5	49	▲ 73.5	1,764	▲ 0.6	3,118	4.1
3	▲ 17.1	2.2	255	20.3	184	8.2	71	69.0	2,093	▲ 3.7	3,054	3.1
4	▲ 7.2	▲ 13.1	259	▲ 19.3	172	▲ 27.1	87	2.4	1,937	▲ 5.2	3,344	▲ 0.7
5	▲ 12.9	▲ 8.6	476	5.1	202	▲ 7.8	274	17.1	1,941	▲ 3.4	3,402	2.9
6	▲ 15.9	▲ 4.9	293	▲ 18.2	154	▲ 7.2	139	▲ 27.6	1,926	▲ 0.3	3,307	1.6
7	7.1	▲ 3.1	272	▲ 43.9	118	▲ 66.3	154	14.1	2,194	▲ 5.2	3,373	▲ 1.5
8	▲ 5.2	▲ 3.0	220	▲ 7.6	126	▲ 20.3	94	17.5	1,954	▲ 1.6	3,892	2.3
9	▲ 9.1	▲ 1.7	225	▲ 46.7	175	▲ 20.1	50	▲ 75.4	1,767	▲ 7.3	2,937	▲ 8.3
10	▲ 7.0	▲ 9.0	259	28.2	137	5.4	122	69.4	1,924	▲ 8.3	3,434	8.8
11	▲ 3.7	▲ 16.0	176	▲ 62.0	115	▲ 44.7	61	▲ 76.1	2,203	▲ 0.8	3,307	0.1
12	5.3	▲ 15.6	274	8.3	118	8.3	156	8.3	2,730	▲ 6.8	3,958	0.4
20. 1			213	8.7	77	▲ 9.4	136	22.5	2,198	▲ 7.3	p	1.0
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行		鳥取県統計課	

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
単 位	台	%	台	%	台	%	17年=100	%	倍 (季節調整済)		17年=100	%
16 年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.2	▲ 0.5	1.25	0.80	97.9	1.1
17 年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.2	1.20	0.77	100.0	0.0
18 年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.5	▲ 0.5	1.21	0.79	98.9	▲ 1.1
19 年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	99.3	▲ 0.2	1.19	0.75	95.0	▲ 3.9
19. 1	711	▲ 9.9	947	2.8	219	0.0	99.0	▲ 0.7	1.12	0.75	94.8	▲ 4.9
2	1,192	▲ 7.8	1,425	▲ 3.3	340	▲ 1.4	98.6	▲ 0.8	1.24	0.77	94.7	▲ 4.1
3	2,076	▲ 19.5	2,368	▲ 6.3	570	▲ 12.4	98.9	▲ 0.7	1.12	0.71	94.5	▲ 3.8
4	775	▲ 7.5	1,009	▲ 11.5	455	▲ 3.4	99.1	▲ 0.6	1.19	0.74	95.6	▲ 2.8
5	726	▲ 7.9	1,059	▲ 2.7	343	▲ 15.5	99.3	▲ 0.4	1.23	0.74	95.3	▲ 3.9
6	917	▲ 12.2	1,143	▲ 12.5	419	▲ 10.5	99.3	▲ 0.3	1.21	0.78	95.1	▲ 3.9
7	961	▲ 5.4	1,113	▲ 19.4	361	▲ 8.1	99.2	0.0	1.17	0.77	94.9	▲ 4.6
8	727	0.0	926	4.9	320	▲ 14.4	99.3	0.0	1.30	0.79	95.1	▲ 3.7
9	1,150	0.3	1,263	▲ 6.4	346	▲ 16.8	99.3	▲ 0.2	1.22	0.78	95.3	▲ 3.4
10	937	5.2	1,008	▲ 12.3	355	▲ 3.5	99.5	0.0	1.04	0.76	96.2	▲ 3.7
11	994	1.0	1,056	▲ 10.2	367	▲ 1.3	99.8	0.4	1.22	0.73	95.0	▲ 4.1
12	757	▲ 2.1	1,176	5.2	298	▲ 21.2	100.1	0.8	1.22	0.72	95.0	▲ 3.7
20. 1	686	▲ 3.5	898	▲ 5.2	216	▲ 1.4	100.1	1.1	1.12	0.73		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合に週及定

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出		常用労働者1人平均月間現金給与総額		通関実績（境税関支署管内）				境 港 漁 獲 実 績			
	(注1)	前年比	(事業所規模30人以上)	前年比	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
16 年	284,216	▲ 0.3	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17 年	293,827	3.4	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲ 17.5	17,967	▲ 2.9
18 年	297,030	1.1	307,458	▲ 0.3	57,338	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
19 年									117,176	13.6	21,183	10.9
19. 1	336,930	14.8	255,991	▲ 1.1	5,114	42.8	4,600	▲ 4.4	12,885	44.6	1,612	15.7
2	251,622	▲ 8.1	251,315	▲ 0.4	5,343	17.9	4,118	4.6	8,016	58.0	1,628	53.9
3	344,247	2.3	256,341	0.8	6,881	39.5	5,101	29.7	12,275	418.8	1,583	88.2
4	314,314	▲ 6.0	253,036	▲ 3.0	6,050	29.8	4,354	0.9	11,573	62.0	1,569	33.2
5	278,797	▲ 1.1	254,871	1.1	5,628	27.2	4,107	▲ 15.6	7,254	▲ 25.8	1,315	▲ 2.4
6	237,888	▲ 14.4	435,157	▲ 6.8	6,718	28.5	5,060	21.1	7,901	30.9	2,438	37.8
7	323,088	12.5	351,278	12.7	6,423	40.0	5,404	▲ 25.8	7,921	99.5	2,367	2.1
8	280,189	7.0	271,881	3.6	6,286	37.5	5,702	38.3	5,233	▲ 13.1	929	▲ 22.3
9	297,196	12.7	253,653	1.5	6,013	28.2	4,093	▲ 12.9	8,147	11.5	1,490	17.3
10	276,208	▲ 15.2	251,922	1.0	5,795	11.4	3,741	▲ 24.7	12,785	▲ 17.0	1,776	▲ 3.2
11	229,767	▲ 24.4	266,406	3.3	6,649	19.2	4,595	11.3	12,072	▲ 24.2	2,126	▲ 13.5
12	305,547	▲ 5.9	551,403	▲ 3.7	6,487	21.5	4,369	▲ 11.8	11,113	▲ 27.0	2,350	▲ 3.8
20. 1									5,658	▲ 56.1	1,393	▲ 13.6
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

注1：月平均

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲ 41.0	676	▲ 46.6	59	▲ 32.2	14,982	▲ 35.3
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲ 31.1	269	▲ 60.2	39	▲ 27.8	11,841	▲ 18.4
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	53	▲ 20.9	21,434	▲ 22.8
19. 1	18,342	1.6	11,329	▲ 2.8	58	▲ 7.9	29	▲ 32.6	5	20.0	835	▲ 82.5
2	18,292	1.6	11,364	▲ 2.7	61	▲ 32.2	45	▲ 19.1	4	▲ 33.3	1,170	122.0
3	18,534	0.9	11,350	▲ 3.1	29	▲ 59.2	25	▲ 31.5	4	▲ 20.0	830	▲ 54.4
4	18,503	1.6	11,317	▲ 0.8	32	6.7	26	▲ 14.7	2	▲ 71.4	4,030	▲ 41.3
5	18,436	0.9	11,137	▲ 2.8	80	45.5	69	136.8	6	20.0	1,192	▲ 53.3
6	19,034	2.0	11,095	▲ 2.3	30	57.9	25	113.3	1	▲ 75.0	40	▲ 96.2
7	18,855	2.3	11,143	▲ 2.3	25	▲ 32.4	55	135.1	6	50.0	683	178.8
8	18,737	1.9	11,115	▲ 2.1	56	▲ 39.8	44	▲ 18.8	2	▲ 50.0	240	▲ 83.7
9	18,725	1.7	11,181	▲ 2.2	47	▲ 48.4	33	▲ 23.8	2	▲ 77.8	540	▲ 91.0
10	18,386	1.3	11,109	▲ 2.2	58	11.5	60	27.2	11	83.3	5,666	398.8
11	18,599	1.2	11,114	▲ 1.3	84	211.1	47	176.0	6	▲ 14.3	2,697	311.8
12	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	46	48.4	23	55.4	3	▲ 40.0	3,481	891.7
20. 1	18,664	1.8	11,155	▲ 1.5	80	37.9	46	58.6	5	0.0	962	121.2
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内（3市）手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経 済 日 誌

08年1月

鳥 取 県 内

- 4 日 原油価格高騰の影響を受けている企業や住民を対象にした相談窓口が、県内5ヶ所の県総合事務所に設置された。県や国の支援制度などへの問い合わせに対応する。
- 10日 平井鳥取県知事は、境港と韓国・江原道東海（トンヘ）、ロシア・ウラジオストクの3港を結ぶ国際定期貨客船が今夏にも就航する計画があることを定例記者会見で明らかにした。環日本海圏域の複数の港を結ぶ客船の国際定期便は国内初となる。
- 17日 鳥取県は、本年度末で廃止される郡家、境港のハローワークの代替機能を確保する県版ハローワークの設置案を地元首長に提示し、合意した。
- 19日 鳥取県南部町のゴルフ場運営会社グリーンパーク大山と韓国のゴルフ場運営会社エマーソンパシフィックは、米子市で業務提携に調印した。4月にはグリーンパーク大山ゴルフクラブで韓国男子プロゴルフツアーを開催する。韓国から年間1万人の誘客を目標に周辺の観光資源とセットで、韓国での浸透を図る。
- 25日 三洋電機（本社、大阪市）は、子会社の鳥取三洋電機の4月以降の組織体制を正式に発表した。社名を「三洋コンシューマエレクトロニクス（CE）」に変更し、生活家電と車載機器事業、国内販売部門を同社に集約する。携帯電話事業から撤退するが、地元雇用は維持する。
- 31日 山陰両県にまたがる中海圏域の島根県松江、安来、鳥取県米子、境港4市の観光協会が連携して「中海4市観光協会会議」を発足させた。連泊・滞在型の観光振興の実践集団として、新年度には圏域の周遊観光ルートモデルプラン開発などの事業を展開する。

国内・海外

- 2 日 ニューヨーク・マーカントイル取引所の原油先物相場は、初めて1バレル＝100ドルに達した。3日には速報値で100.09ドルまで上昇した。産油国ナイジェリアの政情不安やパキスタンのブット元首相暗殺をきっかけに、投機資金の流入が加速した。
- 4 日 東京株式市場の大発会で、日経平均株価の終値は前年末比616円37銭安の1万4,691円41銭と、約1年半ぶりの低水準となった。
- 7 日 日本自動車販売協会連合会（自販連）が発表した07年の新車販売台数（軽自動車除く）は、前年比7.6%減の343万3,829台と4年連続減少し、72年以来の低水準となった。
- 22日 米連邦準備制度理事会（FRB）は、主要政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を年4.25%から3.5%へ緊急に0.75%引き下げると発表し、即日実施した。米サブプライム住宅ローン問題をきっかけにした景気後退を阻止する目的。
- 25日 総務省が発表した07年12月の全国消費者物価指数は前年同月と比べ0.8%上昇した。原油価格の高止まりで関連商品が値上がりしたのが原因。消費税率アップの影響でかさ上げされた時期を除けば、94年8月以来の高水準。
- 29日 総務省が発表した07年平均の完全失業率は、前年に比べ0.2ポイント改善の3.9%と、10年ぶりに3%台に低下した。ただ07年12月の失業率（季節調整値）は横ばいの3.8%で、足元は雇用の改善に足踏みが見られる。
- 31日 国土交通省が発表した07年の新設住宅着工戸数は、前年比17.8%減の約106万戸で、5年ぶりに前年水準を下回った。耐震強度偽装問題を受けた建築基準法の改正による着工前審査（建築確認）の厳格化が要因。110万戸を割り込んだのは67年以来40年ぶり。